

令和 2 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	所得向上に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究
研究実施期間	令和 2 年度～令和 4 年度
プロジェクト研究の概要	今後、人口減少や高齢化の進展により、国内の食市場は縮小する見込みであるが、一方、世界人口の増加と食生活の変化により、世界の食料需要は増加する見込みであり、我が国の食産業（農林水産業、食品産業）が継続的に発展していくためには、国内需要だけではなく、海外需要も獲得していくことが必要である。 このような中で、令和 2 年 3 月に策定された食料・農業・農村基本計画において 2030 年までに 5 兆円とされた輸出目標を達成するには、今後の更なる輸出の拡大と食品産業の海外展開及びそれを進める際に不可欠な所得向上等の取組に関する施策の促進を図る必要がある。 このため、我が国の主要な海外市場とみられる国・地域における需要等の動向、国内産地の生産動向、輸出や海外展開によるメリット等について把握するとともに、農林水産物・食品の高付加価値化等を図り、所得の向上につながる取組に関する諸条件等を把握する必要がある。 また、農林水産物の高付加価値化、国際競争力の強化を図っていく上で、新品種、商標、GIなどの知的財産や地域ブランドを活用することにより、他の製品との差別化を図り、国内外の消費者の認知・評価を高めていくことが重要である。 以上のことから、輸出の促進対策や国内における所得向上につながる輸出の取組事例などの分析を行うとともに、知的財産や地域ブランドの活用に関して、取組上の課題、効果、成功要因、消費者への効果的な伝達方法等の分析を行うことにより、農林水産物・食品の輸出促進に資することを目的とする。
評価結果 ○ 評価委員会名及び開催日 ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」 3 月 2 日～16 日	（小課題 1）輸出に関する研究 【評価項目毎の評価】（ ）は 3 名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応 A:大きな意義がある（3） ○ 政策の企画・立案への対応 A:大きな貢献が見込める（1） B:貢献が見込める（2） ○ 学術面から見た研究成果の評価 B:学術的に評価できる（3） ○ 研究計画の妥当性

○評価委員名 木立 真直（中央大学商学部 教授） 廣政 幸生（明治大学農学部食料環境政策学科 教授） 竹下 広宣（名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部 准教授） ○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S.非常に大きな意義がある A.大きな意義がある B.意義がある C.意義が小さい D.意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 S.非常に大きな貢献が見込める A.大きな貢献が見込める B.貢献が見込める C.貢献が小さい D.貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S.学術的に非常に高く評価できる A.学術的に高く評価できる B.学術的に評価できる C.学術的な評価はやや低い D.学術的評価は低い ・研究計画の妥当性 S.非常によい A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当性	B:概ね妥当である（3） ○研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である（2） C:やや妥当でない（1） ○研究目標の達成度 B:概ね達成している（2） C:達成度はやや低い（1） 【総合評価】（ ）は3名の委員の投票数を示す。 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（3） 【評価委員からの主な意見】 ○ 産業連関分析による経済的波及効果の解明、あるいはりんご、ゆず、かつお節などの品目別輸出に関する調査をさらに精緻化することにより、学術研究としての成果公表も期待される。研究体制面では、政策研究員6名の連携により研究を進める体制がとられているが、複数の品目そして海外を含む異なった地域での調査分析を円滑に遂行するには、人員増などの体制強化が望まれる。 ○ コロナ禍の影響で十分な研究実施ができなかったと思われるが、農産物・食品の輸出がどのように所得を向上させるかが、研究実施期間でどのように明らかになるのか、その展望がもう少し明確に見えるようになるとうい。コロナ禍が終息すると予想される、来年度以降の研究動向に期待したい。 ○ コロナ禍において、多方面で研究環境が制限される中、一定の成果と次年度に向けた準備に取り組まれている点は評価できる。国外調査の実施は次年度も困難を極めるものと予想されるため、その点を踏まえた計画の見直しを適時行っていただきたい。 （小課題2）知的財産・ブランドに関する研究 【評価項目毎の評価】（ ）は3名の委員の投票数を示す。 ○社会的ニーズへの対応 A:大きな意義がある（3） ○政策の企画・立案への対応 A:大きな貢献が見込める（2） B:貢献が見込める（1） ○学術面から見た研究成果の評価 B:学術的に評価できる（3） ○研究計画の妥当性
--	---

S. 非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:見直しが必要である ・ 研究目標の達成度 S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い ・ 総合評価 1. 目標を上回った 2. 目標を達成した 3. 目標を下回った 4. 目標を大きく下回った	B:概ね妥当である（３） ○ 研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である（１） B:概ね妥当である（２） ○ 研究目標の達成度 A:達成度は高い（２） B:概ね達成している（１） 【総合評価】（ ）は３名の委員の投票数を示す。 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（３） 【評価委員からの主な意見】 ○ 農林水産物の高付価値化と国際競争力の強化を図っていく上で、GIなどの知的財産や地域ブランドをいかに有効に活用するかは日本の農林水産業の活性化にとって重要な課題である。国内外での調査研究に基づく研究成果は学術研究としても価値をもつものである。すでに本年度に多くの成果を公表しており、研究目標の達成度は高いといえる。 ○ コロナ禍の影響で十分な研究実施ができなかったと思われるが、知財の活用がどのように所得を向上させるか、必ずしも事例分析を越える展開が明確でないと考えられることから、道筋のようなものを示す必要がある。コロナ禍が終息すると思われる来年度以降の研究の取り組みに期待したい。また、知財関係（GIや地域団体商標）の研究は、当該分野の法律関係者とのコミュニケーションが必要であろう。経済分析だけでは成果が不十分になりかねないとも考えられる。 ○ コロナ禍において、多方面で研究環境が制限される中、選択実験を実施した点、次年度に向けた準備に取り組まれている点は評価できる。国外調査の実施は次年度も困難を極めるものと予想されるため、その点を踏まえた計画の見直しを適時行っていただきたい。
今 後 の 対 応 方 針	（小課題１）輸出に関する研究 ○ 品目別輸出に関する調査については、年度内に論文投稿の見通しである。また、研究体制については、関連する連携スキーム研究とも連携し、チーム員の見直しなど大幅な体制構築を図る。 ○ 輸出の所得向上効果については、農産物輸出拡大のカギとなる要因であるので、優良事例の発掘とともに阻害要因についても調査分析を行う。 ○ 国内調査については関係者との入念な打ち合わせののちピン

	ポイントで効率的に行うとともに、海外調査については調査先とのリモート会議を活用、調査会社による代理調査などを含めて検討する。 （小課題２）知的財産・ブランドに関する研究 ○ 知財・ブランド活用 of 取組について、競争優位を確保するための戦略としての位置づけ等を整理した上で、状況を踏まえてアンケートや事例調査による研究を進める。なお、知財活用については法制度面からの分析も併せて行う。
--	---